

Market Flash

ラグビーワールドカップと経済効果

2019.7&8



日本アルプス電子 株式会社
NIHON ALPS ELECTRONICS CO., LTD.



暑中お見舞い 申し上げます



平素は格別のお引き立てにあずかり、誠にありがとうございます。
ございます。

連日の酷暑ですが、くれぐれもご自愛のほどお祈り申
し上げます。

今後共なお一層ご愛顧のほどよろしくお願い申し上げ
ます。

***** レポート創刊から丸15年を振り返って！ *****

このマンスリーレポートを始めたのが2004年7月でした。

そして、今月号で丸15年になりました。(過去のリストは別添ご参照)

振り返ってみて記憶に残っているのが、リーマンショック、原発、ビットコインなどのレポート
でした。特に、ビットコインについては流出事件が起こる前のまだ世の中にあまり認知され
ていなかったタイミングでのレポートだったので、タイムリーであったと思います。

このレポートは、日頃忙しい経営者の方に、「これだけ読んでいけばこの話題はビジネスシ
ーンで話ができる」ことを目指してまとめているものです。

これからもできる限りタイムリーな話題を取り上げていこうと考えていますので、引き続きコ
衰このほどよろしくお願いいたします。

筆者Y



いよいよ9月からラグビーワールドカップが日本で開催される。日本は第1回大会から第8回大会まで連続で出場しているが、全大会予選で敗退している。前回のイングランド大会で過去2度の優勝を誇る強豪南アフリカを劇的な最終ロスタイムトライで大逆転し、世界のスポーツ史上最大の番狂わせと言われた。日本にとってはラグビーをよりポピュラーな人気スポーツに押し上げたのではないだろうか。今回は、日本開催でもあり是非共予選を突破してもらいたい。

RWCの概要と経済効果についてご紹介する。

<RWC の概要>

RWC は、観客動員数及びテレビ観戦者数の規模から、夏季オリンピック、FIFA サッカーワールドカップと合わせて、世界の三大スポーツイベントとも言われているが、ラグビー・ユニオンのナショナルチーム世界一を決定する大規模な国際スポーツ大会である。初めての RWC の開催は、1987 年にニュージーランドとオーストラリアの2カ国の共催として、両国を会場に行われた。16 の国・地域の代表チームが参加し、開催国の一つであるニュージーランドが自国の地オークランドのイーデン・パークで行われた決勝で、フランスを破り初優勝を飾った。直近の開催は 2015 年にイングランドで第8回大会が行われ、ニュージーランドが史上最多となる3度目の優勝に輝いたところである。



各大会の開催地と優勝チーム

大会（開催年）	開催地	優勝チーム
第1回（1987年）	ニュージーランド、オーストラリア	ニュージーランド
第2回（1991年）	イングランド、フランス、ウェールズ、スコットランド、アイルランド	オーストラリア
第3回（1995年）	南アフリカ共和国	南アフリカ共和国
第4回（1999年）	ウェールズ	オーストラリア
第5回（2003年）	オーストラリア	イングランド
第6回（2007年）	フランス	南アフリカ共和国
第7回（2011年）	ニュージーランド	ニュージーランド
第8回（2015年）	イングランド	ニュージーランド
第9回（2019年）	日本	-
第10回（2023年）	フランス	-

<ラグビーの歴史>

ラグビーの歴史は、**ラグビー校(Rugby School)**の生徒であるウィリアム・ウェッブ・エリス(William Webb Ellis)が 1823 年、**フットボールの試合中に、ルールに反しボールを拾い上げて走り始めたことが始まりと言われている。**(このラグビー校で行われていたフットボールが、**現在スポーツとしての「ラグビー」として広く呼ばれている。**当時フットボールは学校ごとにルールが決められており、ラグビー校でもこの出来事の前は、ボールをつかんで、キックすることは許されていた。**トライ、オフサイド、ノックオンという言葉もすべてこのラグビー校のルールが由来**)その後、1871 年に初めての国際試合がイングランド対スコットランドで行われ、それから一世紀以上経た1987 年、初のラグビーのワールドカップが開催された。

サッカーのワールドカップ第1回大会が 1930 年、ラグビー・リーグのワールドカップ第1回大会が 1954 年などと比較し、ラグビーの開催が遅れていたのは、国同士、クラブ同士、大学同士などの対抗戦を重視し、チャンピオンシップ(優勝者を決める選手権)の導入には否定的な意見が多かったためといわれている。その考え方には、ラグビーは**お金を稼ぐための手段としないアマチュア競技という考え方が根強かった**ことがある。3カ国以上の国が1箇所に集まるテストマッチも禁じられていたが、これも商業主義につながる可能性があるという認識があったからである。こういった思想がラグビーを取り巻く中(特に北半球の伝統国で)、オーストラリアとニュージーランドが最初に RWC についての具体的な構想を主導した。1983 年オーストラリアが初めての開催について提案し、その数週間後にニュージーランドも同様の提案を行った(実はその時点でお互いの動きを知らなかったが、知ってからは同調していったようである)。1984 年まで国際ラグビー評議会(International Rugby Football Board)には固く認められなかったが、1985 年3月にパリで行われた総会で投票が行われ、RWC の初めての開催が決定した。開催時期はオリンピックやサッカーワールドカップ等の世界的スポーツイベントの開催時期を避け、1987 年に行われることとなった(オリンピック等と同様に4年に一度の開催)。

オセアニア地区ではこれまで 1987 年の第1回大会をはじめ、2003 年にオーストラリアで第5回大会、そして 2011 年にニュージーランドで第7回大会と三度の RWC が開催されている。

<日本大会の概要>

RWC2019は、**9月20日から11月2日までの44日間**に渡って開催される。アジア初開催であると同時に、ラグビー伝統国以外での開催も初となる今大会は、**日本全国12会場**を舞台に繰り上げられる。RWC2019の12開催都市・会場は以下の通りで、開会式および開幕戦(日本vsロシア)は東京スタジアム、決勝戦および閉会式は横浜国際総合競技場でそれぞれ行われる。

RWC2019に出場するのは、**20カ国・地域で、5カ国ごとにプールA～Dまでの4組**に分かれて総当たり戦を行い、各プールの上位2位の計8チームが決勝トーナメントに出場するため、プール戦40試合と決勝トーナメント8試合、合わせて48試合が開催されることになる。プール組み分け抽選会はこれまでイギリスとアイルランドで行われてきたが、今回の抽選会は2017年5月に京都で実施。世界各国から参加者、関係者、メディア等の約300名を招聘し、抽選会の開催前には、京都市内の観光ツアーやレセプションを通じて京都の魅力を発信したことで話題を呼んだ。

日本は、世界ランク3位のアイルランド、7位のスコットランドと同組である。日本は世界ランク11位



世界ランキング

1	 ニュージーランド[NEW ZEALAND]	92.54
2	 ウェールズ[WALES]	89.96
3	 アイルランド[IRELAND]	88.69
4	 イングランド[ENGLAND]	86.27
5	 南アフリカ[SOUTH AFRICA]	84.58
6	 オーストラリア[AUSTRALIA]	82.40
7	 スコットランド[SCOTLAND]	80.17
8	 フランス[FRANCE]	79.42
9	 フィジー[FII]	77.95
10	 アルゼンチン[ARGENTINA]	77.05
11	 日本[JAPAN]	75.24
12	 ジョージア[GEORGIA]	74.42
13	 トンガ[TONGA]	73.02
14	 イタリア[ITALY]	72.04
15	 アメリカ[USA]	71.71
16	 ウルグアイ[URUGUAY]	69.09
17	 サモア[SAMOA]	68.78
18	 ルーマニア[ROMANIA]	65.84
19	 スペイン[SPAIN]	65.11
20	 ロシア[RUSSIA]	63.72

#RWC2019 プール A	#RWC2019 プール B
 アイルランド	 ニュージーランド 
 スコットランド	 南アフリカ 
 日本	 イタリア
 ロシア	 ナミビア
 サモア	 カナダ

#RWC2019 プール C	#RWC2019 プール D
 イングランド 	 オーストラリア 
 フランス	 ウェールズ
 アルゼンチン	 ジョージア
 アメリカ	 フィジー
 トンガ	 ウルグアイ

<RWCの経済効果>

アジア初のRWCホスト国として期待される日本での経済波及効果は、どの程度見込まれているのだろうか。ラグビーワールドカップ2019組織委員会は、昨年3月に発表した「ラグビーワールドカップ2019 大会前経済効果分析レポート」で、次のように分析している。

- ・大会開催における経済波及効果の総額は**4,372億円**
- ・国のGDPに対する増加額は**2,166億円**
- ・税収拡大効果は**216億円**
- ・全国の雇用創出効果は**2万5,000人**
- ・スタジアムで観戦するファンは最大**180万人**
- ・大会を目的にした訪日外国人客は最大**40万人**
- ・訪日外国人の旅費・宿泊費などによる直接的な経済効果は**1,057億円**

経済効果の分析については、スタジアム等のインフラ整備、大会運営、観客による消費需要増加額を積み上げ、次に産業関連分析を用いて第一次・第二次間接効果を含めた経済効果を試算している。

今回の大会では、同じアジア太平洋地域のニュージーランドにおいて開催された**2011年大会を超える延べ180万人にのぼるファンが、スタジアムで観戦する可能性がある**。それにより40万人に達する可能性がある海外からの訪日外国人客の観光などの支出が、開催都市を中心とする国内各地の経済活性化につながる見込み。

海外からの観客による直接効果の合計額は、1,057億円に上ると予想され、大会開催に当たってのインフラ投資額は、400億円と見込まれている。

全体として2019年の大会の日本における経済波及効果は4,372億円、GDP増加分(付加価値誘発額)は2,166億円、さらに、関連する税収拡大効果は216億円、雇用創出効果は25,000人に上ると分析している。

	直接効果	第一次間接効果	第二次間接効果
大会開催前の準備段階	●スタジアム等インフラ整備費用 ●大会運営費用		
大会期間中	●大会運営費用 ●国内客による消費 ●訪日外国人客による消費	日本のサプライチェーン全体を通じた需要拡大	雇用増加による消費拡大
	需要増加額	サプライチェーンを通じた生産誘発額 / 付加価値誘発額	雇用増加を通じた生産誘発額 / 付加価値誘発額

経済波及効果
4,372 億円
(29.7億ポンド)

GDP 増加分
2,166 億円
(14.7億ポンド)

税収拡大効果
216 億円
(1.5億ポンド)

雇用創出効果
25,000 人

大会を目的とした
訪日外国人客
40 万人

直接効果

経済波及効果
1,917 億円
(13.0億ポンド)

GDP 増加分
988 億円
(6.7億ポンド)

第一次間接効果

経済波及効果
1,565 億円
(10.6億ポンド)

GDP 増加分
725 億円
(4.9億ポンド)

第二次間接効果

経済波及効果
890 億円
(6.1億ポンド)

GDP 増加分
453 億円
(3.1億ポンド)

開催準備期間から大会期間における、スタジアム等インフラ整備費用、大会運営費用、国内客による消費、訪日外国人客による消費がもたらす経済効果を表しています。

開催準備期間から大会期間における、日本のサプライチェーン全体を通じた需要拡大効果を表しています。

開催準備期間から大会期間における、雇用増加による消費拡大を表しています。

直接効果の内訳

スタジアム等 インフラ整備費用

経済波及効果
400 億円(2.7億ポンド)
GDP 増加分
181 億円(1.2億ポンド)

スタジアムのグラウンド、スタンド、照明、更衣室、アンチドーピングルームなどの施設の設置・改修費用などによる経済効果を表しています。

※おおまかな中間値と推定

大会運営費用

経済波及効果
300 億円(2.0億ポンド)
GDP 増加分
208 億円(1.4億ポンド)

スタジアムなどの会場運営、大会出場チーム、大会ゲスト、メディアなどに提供するサービスに伴う支出などによる経済効果を表しています。

※おおまかな中間値と推定

国内客による消費

経済波及効果
160 億円(1.1億ポンド)
GDP 増加分
78 億円(0.5億ポンド)

国内客によるスタジアム、ファンゾーン、ホスピタリティプログラムをはじめ、市街地や観光地での消費による経済効果を表しています。

訪日外国人客による消費

経済波及効果
1,057 億円(7.2億ポンド)
GDP 増加分
522 億円(3.6億ポンド)

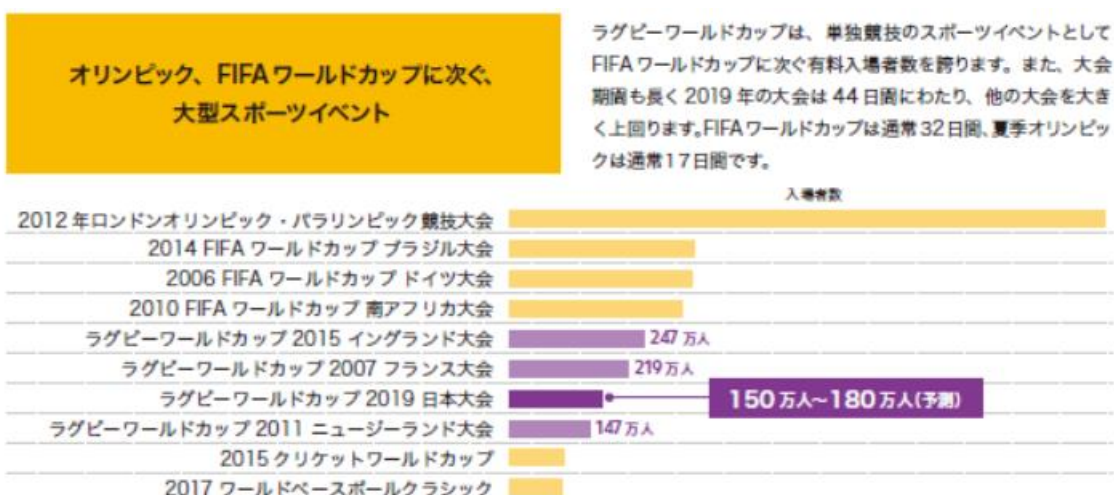
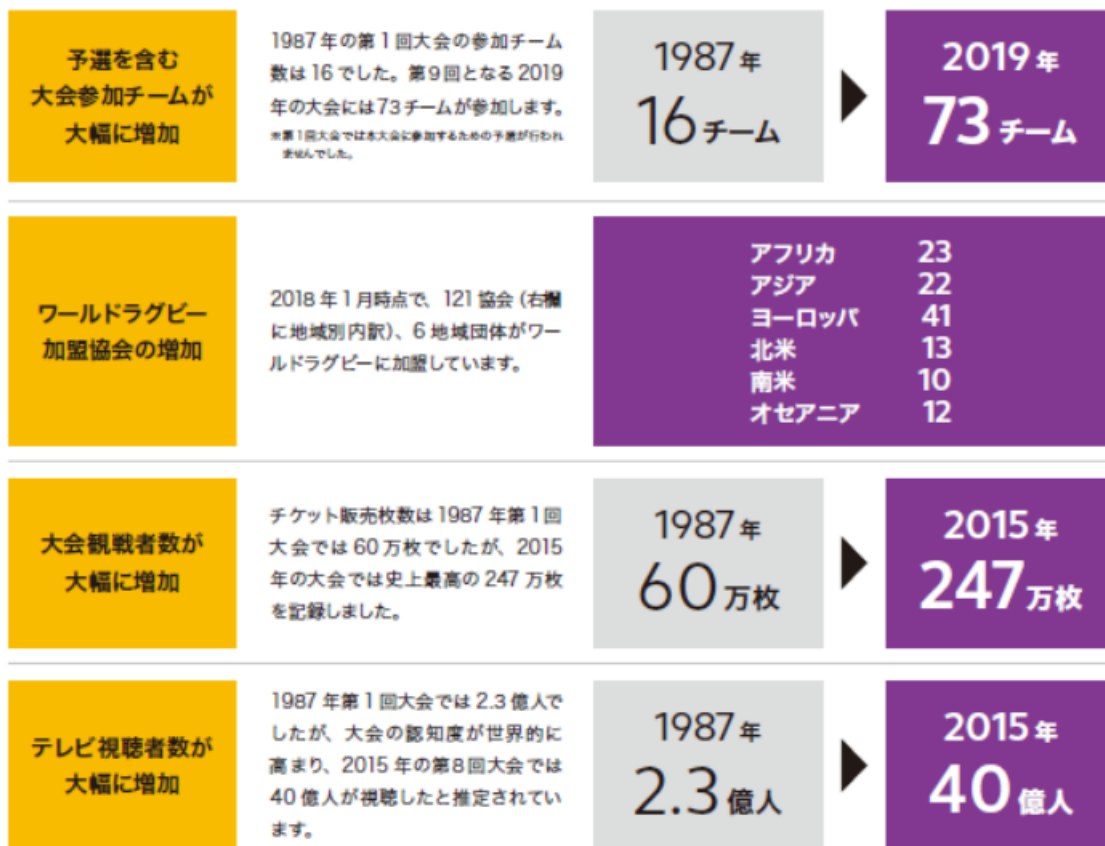
大会を目的とした訪日外国人客によるスタジアム、ファンゾーン、ホスピタリティプログラムをはじめ、市街地や観光地での消費による経済効果を表しています。

※第一次間接効果並びに第二次間接効果は計算による数値のため、内訳はございません。

大会規模の推移

回	開催年	開催国・地域	出場 チーム 数	予選 参加数	観客 動員数 (万人)	チケット 販売数 (万枚)	TV 放映 国数	TV 視聴 者数 (億人)
第1回	1987年	ニュージーランド・オーストラリア	16	-	61	60	17	2.3
第2回	1991年	イングランド	16	31	101	100	103	14
第3回	1995年	南アフリカ共和国	16	52	110	110	124	23
第4回	1999年	ウェールズ	20	69	175	170	209	31
第5回	2003年	オーストラリア	20	82	184	189	193	34
第6回	2007年	フランス	20	94	226	225	200	42
第7回	2011年	ニュージーランド	20	92	148	135	207	39
第8回	2015年	イングランド	20	80	248	240	200	-
第9回	2019年	日本	20	-	-	-	-	-

世界で高まり続けるラグビーワールドカップ人気





危うい中国経済

6月末にかけて大阪でG20が開催された。色々注目されたG20であったが、やはりその中心はあのトランプ大統領であった。G20の後に韓国に行く前日に北朝鮮の金委員長になんと「会わないか？」とツイートしたのである。その作戦はまんまと成功しマスコミの取材体制が全く整わない中米朝の会談が行われた。その内容は進展のあるものではなかったと思うが、そのパフォーマンスは世界中を驚かせてしまった。トランプ劇場の勝ちである。

このほか注目されたのが、**米中会談**。これも具体的な進展はなかったもののとりあえず**最後の関税引き上げを棚上げして、今後協議していくというプレゼントを用意していた**。これもトランプ大統領のパフォーマンスであるが、そもそも今回の関税を引き上げた場合、その対抗措置として中国があげていたものの中には、**パソコンや携帯など米国にとっても影響の大きい品目が多く含まれていたことから、そもそも米国が本気で最後の引き上げをしようとしていたかは疑わしい。これも計算づくか……!!**

日本の安倍首相に目を移すとG20の間に15カ国の首脳と会談を行なっている。そうした中日韓首脳会談が行われなかったことはいかにも異例である。これは、その後7月1日に発表された韓国に対する輸出規制の前触れだったのかもしれない。日韓関係は今最悪の状態であるが、やはり文大統領になってからの日本に対して「何もしてこなかった」ことへの日本政府の措置なのであろう。慰安婦問題、レーダー照射問題、徴用工問題に対して、韓国政府は何ら対応もとってこなかったのである。これは流石に黙ってはいられないという政府の見解であろう。

このように近年は国同士の対立が激化してきている。それが経済にも大きく影響を及ぼしてきている。

中国においては成長率が低下し世界の経済を引っ張る牽引力はなくなりつつある。

G20において、一時休戦状態になったが、対米輸出の半分以上に制裁関税が課せられている状況の中で、貿易関係は一層厳しさを増している。こうした状況は企業マインドも悪化させて先行投資である設備投資の伸びも落ちてきている。頼みの内需も6月においては一部自動車関連の特殊事情があり消費は伸びたがそれを除くと下落傾向は続いている。

中国経済の現状を簡単に見てみよう。

2019年4月~6月の中国の実質GDP成長率は前年同期比6.2%(以下、変化率は前年同月比、前年同期比、前年比)と、1月~3月の6.4%から低下した。2018年1月~3月の6.8%成長を直近のピークとする成長率の低下傾向に歯止めはかかっておらず極めて厳しい状況に陥っている。年初においては鉱工業生産が持ち直し先行き底入れしたかと思われていたが、それも早くも息切れし今後の見通しも決して明るいものではない。

	実質GDP 成長率	最終消費 支出	総資本形成	純輸出
2011	9.6	5.9	4.4	-0.8
2012	7.9	4.3	3.4	0.2
2013	7.8	3.6	4.3	-0.1
2014	7.3	3.6	3.4	0.3
2015	6.9	4.1	2.9	-0.1
2016	6.7	4.5	2.9	-0.6
2017	6.8	3.9	2.3	0.6
2018	6.6	5.0	2.1	-0.6
2019. 1-6	6.3	3.8	1.2	1.3

(注) 四捨五入の関係で需要項目別寄与度の合計が実質GDP成長率と同じにならない場合がある
(出所) CEIC、中国国家统计局より大和総研作成



危うい中国経済

輸出以上に輸入が落ち込み、貿易黒字が拡大

2018年11月以降、中国の貿易は低迷しているが、ここにきて一段と悪化した。貿易統計の四半期のデータをみると、輸出は1月~3月の1.3%増から、4月~6月は1.0%減と前年割れとなり、輸入は同様に、4.6%減、4.1%減と前年割れが続いた。

米国は、中国からの輸入品目3,000億ドル分に最大25%の追加関税を賦課するとしていたが、6月29日の米中首脳会談で、当面の追加関税の凍結と、米中協議の再開で合意した。ひとまず、米国がほぼ全ての対中輸入品目に追加関税をかけるという事態は回避されたが、今後の協議を楽観視することはできない。特に、今回の米中摩擦がハイテク覇権・軍事覇権争いの側面を持つことからすると、米国にとって、いわゆる第一弾・第二弾のハイテク関連の500億ドル分の品目に対する追加関税を撤回することは考えにくい。一方で、中国は昨年来賦課された追加関税を全面的に撤回することを求めており、両者の溝は大きい。

6月の小売上の好調は特殊要因によるもの

2019年4月~6月の小売上(名目)は8.6%増と、1月~3月の8.3%増からやや上向いた。特に6月は9.8%増と、2018年3月(10.1%増)以来の高い伸び率となった。これは小売上の1割を占める自動車販売金額が17.2%増(5月は2.1%増と13ヵ月ぶりにプラスに転換)を記録したためである。しかし、これは特殊要因によるものである。この影響を除くと、4月~6月の小売上は8.1%増にとどまり、1月~3月から減速したことになる。

6月の自動車販売金額の急増の背景には、環境規制、具体的には軽自動車の排ガス規制強化がある。軽自動車の排ガス規制は、今後何段かに分けて強化される計画となっている。規制が強化されると販売や登記ができなくなるため、その前の「在庫一掃セール」が行われたのである。当然、7月以降はこうした特殊要因が剥落することになる。自動車販売全体で見ると引き続き前年割れの状況が続いている。新エネルギー車の生産の伸びは+50%と高いが、自動車全体では▲15.2%と前年を大きく下回る伸びが続いている。

固定資産投資は減速

3月の全人代において中国政府が様々な内需喚起策を発表した結果、中国経済を最も左右すると期待されているのが固定資産投資である。2019年1月~6月の固定資産投資は5.8%増となり、1月~3月の6.3%増から減速したものの前月(+5.6%)からは上昇し底打ちしてきているとも思える。

分野別には、1月~6月の不動産開発投資は10.9%増(1月~3月は11.8%増)、製造業投資は3.0%増(同4.6%増)に減速し、電気・水道・ガスを含むインフラ投資は3.0%増(同2.9%増)と、ほぼ変わらなかった。

今後について、住宅販売面積の減少や住宅価格のピークアウトなどにより、不動産開発投資は緩やかな減速が続く可能性が高い。製造業投資は米中摩擦問題の長期化により、新規投資の手控えムードが続く公算が大きい。景気の大幅な下振れ回避のためには、インフラ投資の加速に頼らざるを得ない。

Market Flash

危ういもう一人・・・！？



EU離脱をめぐる揺れるイギリスで、テリーザ・メイ首相の後任として、ボリス・ジョンソン氏が次期首相になることが決まった。「**イギリスのトランプ**」とも評され、破天荒なキャラクターで知られるジョンソン氏は、どんな人物なのか。ジョンソン氏は、1964年6月生まれの55歳。出生地はアメリカのニューヨーク。家族とイギリスに戻ったのち、名門イートン校を経てオックスフォード大学に入学。デイビッド・キャメロン元首相は後輩にあたる。卒業後はデイリー・テレグラフ紙の記者を経て、週刊誌「スペクテイター」で編集長を務めた。2001年からは下院議員を2期、**2008年にはロンドン市長に就任しロンドンオリンピック成功の立役者となった。**

もともとは、庶民派として知られ、奇抜な言動や巧みな演説で人気・注目を集める一方で、失言やスキャンダルも目立つ。過激な発言などから、アメリカのトランプ大統領と比較されることもある。

BBCによると、スペクテイター時代だった2004年、イラクで起きたイギリス人の誘拐事件をめぐる、悲しみにくれるリバプール市民に対して、同情を買おうとしたと批判する記事を掲載。保守党のハワード党首(当時)から、現地に謝罪に行くよう命令された。

2008年からロンドン市長を2期務めた。主な政策に、2010年に始まった通称「**ボリス・バイク**」と呼ばれるレンタルサイクルがある。

外相就任時は、閣僚経験のなかったことや、過去の差別的な言動を理由に、懸念や反発の声が広がった。

外交では、ロシアへの強硬姿勢を支持。イギリスの元スパイのロシア人男性とその娘に神経剤が使用されたとする事件では、ロシア外交官の国外追放を発表した。

ジョンソン氏は、**EU離脱の急先鋒**。2016年6月の国民投票では、公式の離脱運動「Vote Leave(離脱に投票を)」の主導者として活動した。

今回の首相就任にあたっては、期限となる10月末には離脱を辞さない強硬な姿勢を打ち出しており、**離脱の進め方をEUとの合意ができなくても実行に移す考えだ。**

ドナルド・トランプ米大統領はすぐさま、盟友ジョンソンの勝利を祝い、応援するメッセージを送った。「彼は偉大になるだろう！」だが一般のアメリカ人は、トランプとはまったく違う理由でツイッターに殺到した。イギリス人に向けて、応援と連帯のメッセージを送るため。SNSユーザーのひとりであるダーウィン・レッシュの言葉を借りれば、「この悪夢をともに乗り切る」ためだ。

年後半は、この「危うい もう一人」が世界の注目を浴びるであろう！

Market Flash

過去のマンスリーレポート



番号	発行月	コラム	番号	発行月	コラム
1	2004年7月	創刊	41	2008年1月	2008年代予測 サブプライム問題と世界経済など
2	2004年8月	著書紹介2冊	42	2008年2月	ソブリン・ウェルス・ファンド
3	2004年9月	オリンピックと経済	43	2008年3月	「JAPAIN」
4	2004年10月	アメリカ大統領選の行方	44	2008年4月	メタボ検診のなぜ？
5	2004年11月	アメリカ大統領選結果	45	2008年5月	イスラム金融
6	2004年12月	10大ニュース	46	2008年6月	数字力
7	2005年1月	2005年経済見通し	47	2008年7月	環境・資源特集：G8の成果は？、原油高騰の原因、資源戦争
8	2005年2月	米国一般教書・予算教書		2008年8月	
9	2005年3月	ライブドアVSフジテレビ	48	2008年9月	宴の後
10	2005年4月	世にはびこる俗論	49	2008年10月	世界金融危機特集1 その全貌
11	2005年5月	中国リスク	50	2008年11月	世界金融危機特集2 世界金融危機
12	2005年6月	郵政民営化	51	2008年12月	世界金融危機特集2 世界金融危機
13	2005年7月	石油のあれこれ	52	2009年1月	2009年代予測
14	2005年8月	最近の株価動向	53	2009年2月	オバマ大統領の誕生
15	2005年9月	自民党の歴史的な大勝利	54	2009年3月	こんなところにも不況の影響が・・・！？
16	2005年10月	一流のプロフェッショナルとは	55	2009年4月	侍ジャパン 元気をもらった日本
17	2005年11月	来年は中銀の年 目が離せない日米欧&中	56	2009年5月	世界金融危機特集3 世界金融危機の背景
18	2005年12月	10大ニュース	57	2009年6月	世界金融危機特集4 著書紹介
19	2006年1月	戌年 大予測	58	2009年7月	著中見舞い
20	2006年2月	ライブドアの功罪		2009年8月	
21	2006年3月	日はまた昇る	59	2009年9月	大転換を選択した国民
22	2006年4月	WBCを通して見た「国家の品格」	60	2009年10月	遠君に見た成功者のルール
23	2006年5月	日銀展望レポート	61	2009年11月	G7からG20へ パワーシフトが意味するもの
24	2006年6月	FIFAワールドカップ 優勝国を占う過去の法則	62	2009年12月	10大ニュース
25	2006年7月	W杯そこで見たもの 中田引退に想う ゼロ金利解除	63	2010年1月	2010年の大予測
	2006年8月		64	2010年2月	ユーロの憂鬱
26	2006年9月	小泉劇場の幕	65	2010年3月	政治の夢と現実
27	2006年10月	美しい国、日本	66	2010年4月	逆行する日本市場
28	2006年11月	北海道日本ハム すべてはファンのために	67	2010年5月	日本の財政赤字は心配ないのか
29	2006年12月	10大ニュース	68	2010年6月	サッカーワールドカップとビジネス
30	2007年1月	亥年 大予測	69	2010年7月	新成長戦略と財政健全化
31	2007年2月	コーヒーブレイク		2010年8月	
32	2007年3月	世界同時株安に見た本震の恐怖・世界を駆け巡る投機資金	70	2010年9月	実効為替レートの怪
33	2007年4月	交通事故を引き起こす意外な要因	71	2010年10月	レアメタル争奪戦
34	2007年5月	メタボリックシンドロームって・・・？	72	2010年11月	米国の中間選挙
35	2007年6月	休刊	73	2010年12月	10大ニュース
36	2007年7月	とてつもない日本	74	2011年1月	2011年代予測
	2007年8月		75	2011年2月	今注目のTPP
37	2007年9月	世界を揺るがしたサブプライムローン	76	2011年3月	東日本大震災
38	2007年10月	郵政民営化のポイント	77	2011年4月	復興への道のり 日本経済への影響
39	2007年11月	癌を狙い撃つ「樹状細胞療法」	78	2011年5月	急ピッチで進むサプライチェーンの復旧
40	2007年12月	10大ニュース	79	2011年6月	なし
号外	2011年5月	日本の原発を考える No1	80	2011年7月	リーダーシップとチーム力 ～なでしこ力～ 特集：なぜ円高に？
				2011年8月	
号外	2011年6月	日本の原発を考える No2	81	2011年9月	減速する世界経済、野田新政権に求めるもの
号外	2011年10月	日本の原発を考える No3	82	2011年10月	世界市場のカギを握るギリシャ
号外	2011年11月	日本の原発を考える No4	83	2011年11月	ギリシャの次なる標的は？
			84	2011年12月	10大ニュース

Market Flash

過去のマンスリーレポート



番号	発行月	コラム	番号	発行月	コラム
85	2012年1月	2012年経済大予測	129	2016年1月	2016年の経済予測 混乱の幕開けの行方は・・・!?
86	2012年2月	ギリシャの綱渡りは続く	130	2016年2月	黒田バズーカ発射!! 中東・イスラム・原油
87	2012年3月	日本の原発を考える	131	2016年3月	イスラムの世界と中東紛争の歴史
88	2012年4月	金の社員・銀の社員・銅の社員	132	2016年4月	日本経済への提言 ポール・グラーグマン教授
89	2012年5月	明かりが見えぬユーロ危機	133	2016年5月	Fintechの世界 仮想通貨
90	2012年6月	経営の教科書	134	2016年6月	Fintechの世界 銀行を追い込むフィンテック企業
91	2012年7月 2012年8月	ロンドンオリンピック 注目のやり投げって?	135	2016年7月 2016年8月	英国のEU離脱問題
92	2012年9月	メダルラッシュを支えたもの	136	2016年9月	オリンピックと日本の技術
93	2012年10月	決められない政治と財政の崖	137	2016年10月	米国大統領選挙
94	2012年11月	中国政治の謎	138	2016年11月	分断されるアメリカ
95	2012年12月	10大ニュース	139	2016年12月	2016年のまとめ
96	2013年1月	2013年経済大予測	140	2017年1月	2017年 Top Risks
97	2013年2月	日銀の罪 デフレ脱却に向けて	141	2017年2月	トランプ現象の真相
98	2013年3月	どこまで続く株高・円安	142	2017年3月	米国精神の再生なるか?
99	2013年4月	平成25年税制改正 日銀の決断	143	2017年4月	トランプ大統領の経済政策 崩れゆく優先順位
100	2013年5月	NISA	144	2017年5月	米中もし戦わば
101	2013年6月	シェール革命	145	2017年6月	働き方改革
102	2013年7月 2013年8月	第3の矢 成長戦略の中身は	146	2017年7月 2017年8月	世界経済情勢
103	2013年9月	夢を繋ぐオリンピック	147	2017年9月	習近平の野望
104	2013年10月	オリンピックの経済効果	148	2017年10月	中国100年マラソン
105	2013年11月	影子銀行・鬼城	149	2017年11月	2017年 足元の世界経済
106	2013年12月	10大ニュース	150	2017年12月	2017年のまとめ
107	2014年1月	2014年経済大予測	151	2018年1月	2018年 Top Risks
108	2014年2月	ビットコインの謎	152	2018年2月	2018年世界経済予想 労働生産性の比較
109	2014年3月	ビットコインの謎 悩める中国経済	153	2018年3月	日銀の苦悩 異次元緩和の出口戦略
110	2014年4月	今年の新入社員のタイプは・・・?	154	2018年4月	日銀の苦悩 危うい日銀のバランスシート
111	2014年5月	健康基準とは?	155	2018年5月	日銀の苦悩 出口戦略シミュレーション
112	2014年6月	プレゼンカ 東京オリンピック招致の裏部隊	156	2018年6月	サイバーリスクマネージメント
113	2014年7月 2014年8月	成長戦略の改定	157	2018年7月 2018年8月	サイバーリスクマネージメント 情報セキュリティ対策
114	2014年9月	法人税減税の効果	158	2018年9月	貿易戦争1 トランプの無謀な戦い
115	2014年10月	免疫力を侮るな	159	2018年10月	貿易戦争2 トランプの無謀な戦い
116	2014年11月	ショック ショック ショック(黒田ショック、GDPショック、逆オイルショック)	160	2018年11月	リーマンショックから10年
117	2014年12月	2014年のまとめ	161	2018年12月	2018年のまとめ
118	2015年1月	2015年経済予測	162	2019年1月	2019年 Top Risks
119	2015年2月	「 $\gamma > g$ ・・・?	163	2019年2月	ブレグジット 合意なき離脱に向かうか?
120	2015年3月	米国の格差No1	164	2019年3月	IOTセキュリティ & 世界経済の変調
121	2015年4月	米国の格差No2 & AIBに参加すべきか?	165	2019年4月	平成の日本経済・経営
122	2015年5月	日本の格差問題	166	2019年5月	混乱の中の大国たち
123	2015年6月	韓国・中国の格差問題	167	2019年6月	ライフシフト 人生100年時代
124	2015年7月 2015年8月	世界経済を動かす金融政策 日米の金融政策	168	2019年7月 2019年8月	ラグビーワールドカップと経済効果
125	2015年9月	世界経済を動かす金融政策 EU・中国の金融政策			
126	2015年10月	世界経済を動かす金融政策 N03			
127	2015年11月	アベノミクス第2ステージ			
128	2015年12月	2015年のまとめ			